

# 首相「文民統制は完遂」

## 自衛隊文書「軍」表記も擁護

安倍晋三首相は二十一日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会で、自衛隊が法案成立を前提に新たな部隊運用などの資料を作成した問題について「法案の検討課題を整理し、研究することは当然だ。問題があるとは全く考えていない」と述べた。資料の内容は中谷元・防衛相の指示の範囲内で、内部部局(背広組)も作成に携わったとして「シビリアンコントロール(文民統制)は完遂されている」と強調した。

日米間の連携強化を目的に「軍・軍間の調整所を設置する」とした資料の記述に関しては「軍・軍は自衛

隊と米軍のことだ。制服組中心で構成する組織を便宜的に表現した」と説明。軍の保持を禁じた憲法九条には抵触しないとの考えを示した。

小池晃氏(共産)は、自衛隊が武器使用できる状況などを規定する「部隊行動基準」(ROE)を改定するかどうかについて、政府が法案審議では明確な答弁を拒む一方、資料には「策定」と明記されていると指摘。「首相は国会と国民に丁寧に説明すると言ってきたが、この資料で初めて出てきた」と批判した。

首相は、祖父の岸信介元首相が一九六〇年の日米安保条約改定に関し、「戦争

### 安全保障関連法案の主要事項

分野		法案名	21日の主な質疑
集団的自衛権の行使	自衛隊法、武力攻撃事態法	無所属クラブ・水野賢一氏	無所属クラブ・水野賢一氏 存立危機事態を認定する場合、密接な他国からの要請は必要か
		中谷元・防衛相	中谷元・防衛相 事態認定に密接な他国からの要請は必要ないが、政府が策定する対処基本方針には、認定の前提となった事実を明記することが法律上義務づけられている。他国からの要請と同意についても明記することになる
他国軍の戦闘などを支援	国際平和支援法など	維新・清水貴之氏	維新・清水貴之氏 核兵器やクラスター(集束)弾、劣化ウラン弾は法文上輸送が可能だ。実際に輸送しないなら法案の条文に明記しないのはなぜか
		中谷防衛相	中谷防衛相 輸送できない武器や弾薬を法律上、逐一明記して除外することは非現実的だ。明記しなかったものは輸送できるのかということにもなりかねず、かえって不適切になる

に巻き込まれる』などといった無責任な批判があったことは残念だった」と回顧録に記したと紹介。「現在の状況と極めて似ている」と安保法案の正当性を主張した。猪口邦子氏(自民)の質問に答えた。